



# 平成 17 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 13 日

上場会社名 株式会社 **イズミ**

上場取引所 東証・大証

コード番号 8 2 7 3

本社所在地都道府県 広島県

(URL <http://www.izumi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山西 泰明

問合せ責任者 役職名 取締役財務部長

氏名 板東 博明 TEL 082-264-3211

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 13 日

親会社名 - (コード番号 -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 2 月期の連結業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月期	426,437	( 4.6 )	19,770	( 9.4 )	19,463	( 9.7 )
16 年 2 月期	407,647	( 6.4 )	18,078	( 13.0 )	17,742	( 12.7 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 2 月期	9,601	( 10.2 )	166 88	155 02	11.3	6.3	4.6
16 年 2 月期	8,712	( 55.6 )	148 07	-	10.8	6.2	4.4

(注) 持分法投資損益 17 年 2 月期 83 百万円 16 年 2 月期 87 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17 年 2 月期 57,473,648 株 16 年 2 月期 58,669,788 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 2 月期	318,893	85,519	26.8	1,546 04
16 年 2 月期	295,927	84,354	28.5	1,437 82

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 2 月期 55,308,584 株 16 年 2 月期 58,650,635 株

### (3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 2 月期	17,966	21,118	5,519	12,600
16 年 2 月期	29,240	25,253	1,972	10,184

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

## 2. 18 年 2 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	215,000	9,450	4,600
通期	438,800	21,400	9,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 179 円 00 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 5 ページをご参照下さい。

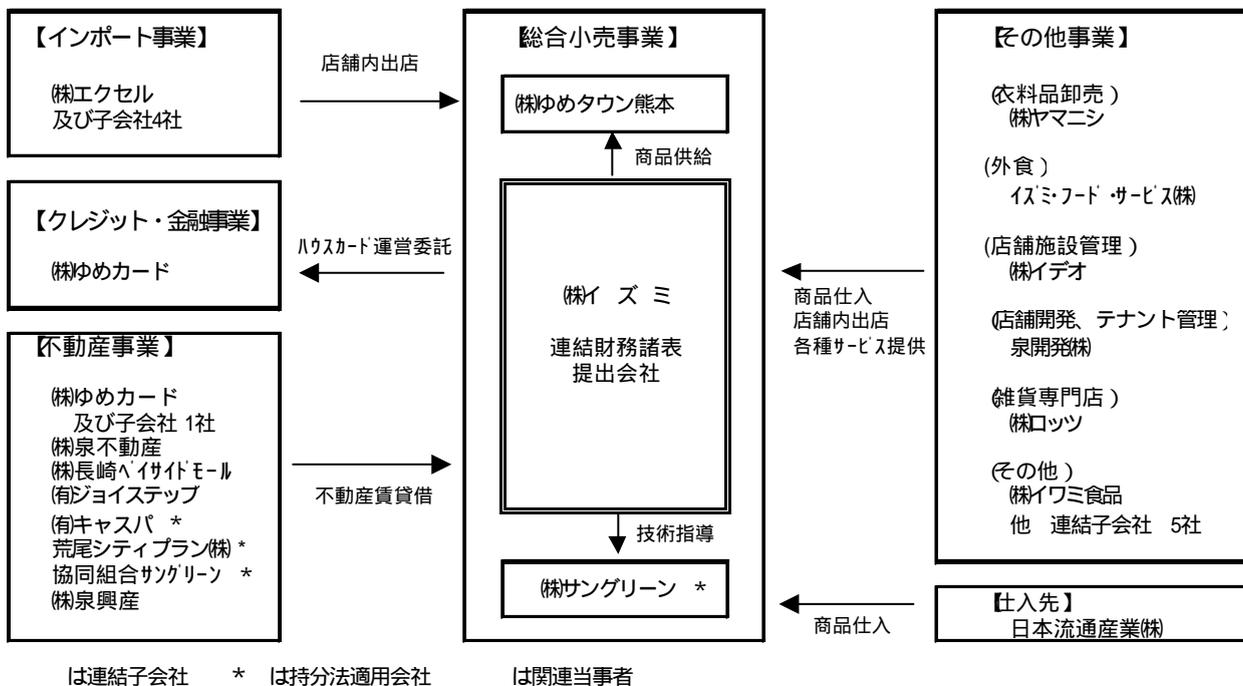
# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 21 社及び持分法適用会社 4 社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融事業、インポート事業、不動産事業及びその他の事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

- 総合小売事業**  
 事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。当事業は当企業集団等の中核事業であります。  
 会社名 (株)イズミ、(株)ゆめタウン熊本、(株)サングリーン
- クレジット・金融事業**  
 事業内容 クレジット事業、ファイナンス事業および(株)イズミが発行するハウス・カードの管理事業。  
 会社名 (株)ゆめカード
- インポート事業**  
 事業内容 海外ブランド品の卸小売事業。  
 会社名 (株)エクセルおよびその子会社 4 社
- 不動産事業**  
 事業内容 商業施設等の賃貸管理事業。  
 会社名 (株)ゆめカード、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(有)ジョイステップ、(有)キャスパ、荒尾シティプラン(株)、協同組合サングリーン
- その他事業**  
 事業内容 衣料品卸、外食、店舗施設管理、食品製造等  
 会社名 (株)ヤマニシ、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(有)ジョイステップ、(株)ロッツ、(株)イワミ食品、その他 6 社

## (事業系統図)

当企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 2. 当社の経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えております。

マーケットの成熟化と競合激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

### 2) 対処すべき課題

#### 店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に徹することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

#### 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持する一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるクレジット・金融事業とインポート事業などについては積極的な事業展開を行ってまいります。

#### 企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高め、株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行き、状況に応じた柔軟な決定をしてまいります。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義人事制度の徹底、評価報酬制度の見直し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

### 3) 利益配分に関する基本方針

企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続してゆくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当してゆきたいと存じます。

なお、1株当たり配当金については当期において6期連続増収増益となり、その成果を株主の皆様へ還元すべく1株当たり配当金を年間24円00銭（従来は年間23円00銭）に増配させていただきたいと存じます。

#### 4) 投資単位の引下げに関して

当社株式の流通を活性化し個人投資家の購入を容易にするために、平成14年6月3日(月)より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げております。

#### 5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの有効性が求められるなか、法令の遵守と迅速かつ適正な意思決定及び監督機能の強化を図っております。また、積極的な情報開示・IR活動により公正で透明な経営を推進しております。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社はこれまで意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のため、取締役を削減するとともに(平成17年2月末現在5名、うち社外取締役1名)、執行役員制度(平成17年2月末現在6名)を導入してまいりました。

取締役は週に一度は一堂に会して必要事項の検討や業務執行状況の確認を行っております。監査役(平成17年2月末現在4名、うち社外監査役4名)においては、弁護士、公認会計士、税理士などを登用し、経営に対し厳正な監視を行っております。また、社内監査部門として監査室を設置し内部監査を強化しております。会計監査人は、中央青山監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供しております。

なお、社外取締役及び社外監査役との人的・資本的関係あるいは取引関係その他の利害関係は一切ありません。

当期の取組みとしては、取締役会を29回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を確認しております。また、平成17年2月期第1四半期より四半期情報開示を実施するとともに、IR活動の一環として決算説明会を開催しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1) 経営成績

##### 当期の概況

##### 当社を取り巻く外部環境

当期のわが国経済は、設備投資や輸出に牽引され総じて回復基調にあったものの、海外経済や原油価格の上昇などが懸念され、個人消費の回復も依然として緩やかなものに留まりました。

流通業界におきましても、競争激化、天候不順により依然として厳しい状況が続きました。

##### 当期の取り組みと業績

このような状況のもと、当グループは引き続きお客様にご満足いただける売場作りを追求してまいりました。

- 店舗の付加価値を高めるべく既存店舗の活性化を継続的に実施するとともに有力テナントの導入に努めました。また、売れ筋商品の拡大を目指し、情報収集の強化と取扱い商品の見直しを進めました。さらに、小商圏での競争力を強化するべく、価格設定を見直すとともに地産地消など地域密着の品揃えの実現を図りました。
- 大店立地法施行以来最大となる競合店増設や、記録的な猛暑、度重なる台風上陸などの不順な天候により、既存店売上高は総じて低迷いたしました。部門別には、地域密着の売場作りで競争力を回復した食料品部門が堅調に推移した一方、商品改革が遅れた衣料品部門は天候面の影響を大きく受けております。

(既存店売上前年比：全部門計 97.1%、内 衣料品 92.5%、住居関連品 95.7%、食料品部門 100.4%、テナント部門 96.0%)

- 新設店舗については、6月に「ゆめタウン光の森」(熊本県菊池郡、敷地面積 48,500 m<sup>2</sup>、店舗面積 36,600 m<sup>2</sup>)を新設、9月に「ゆめタウン呉」(広島県呉市、敷地面積 20,800 m<sup>2</sup>、店舗面積 22,500 m<sup>2</sup>、駐車台数 1,400台)を新設しており、いずれも地域一番店として順調に推移いたしました。
- 前年度に引き続き、一段の原価低減とローコスト化に努めました。粗利益率(単体)は前期実績 22.7%に対して当期は22.2%となっておりますが、これは店舗新設によりテナント売上の構成比が上昇したことによるものであります。なお、直営部門の粗利益率については、30.1%と前年同水準を維持しております。
- また、人件費などローコスト化の進展により販管費比率(単体)は21.8%(前年実績 22.2%)と一段の改善を果たしており、これらの結果、営業利益率(単体)は4.5%(前年実績 4.1%)となりました。
- 連結子会社では、クレジット取扱高の増加に注力したカード事業会社(株)ゆめカードやイズミ・グループ外へも受注を拡大しているビル・メンテナンス会社(株)イデオ、(株)ニコニコ堂の店舗を継承した総合小売業(株)ゆめタウン熊本などが堅調に推移いたしました。
- これらの結果、当期の業績は連結営業収益 4,264 億円(前年同期比 4.6%増)、連結経常利益 194.6 億円(前年同期比 9.7%増)、連結当期利益 96.0 億円(前年同期比 10.2%増)となり、6期連続で増収増益を達成いたしました。

#### 次期の見通し

次期の見通しは以下の通りです。

・ 連結業績見通し	営業収益	438,800 百万円 (前年比 2.9%増)
	経常利益	21,400 百万円 (前年比 10.0%増)
	当期純利益	9,900 百万円 (前年比 3.1%増)
	1株当たり当期純利益	179 円 00 銭
・ 単体業績見通し	営業収益	363,800 百万円 (前年比 4.2%増)
	経常利益	16,000 百万円 (前年比 8.3%増)
	当期純利益	8,150 百万円 (前年比 4.8%増)
	1株当たり当期純利益	142 円 87 銭

\* 6月に「ゆめタウン八代」(熊本県八代市、敷地面積 70,000 m<sup>2</sup>、店舗面積 28,100 m<sup>2</sup>、駐車台数 2,200台)の開店を予定しています。

\* 単体の既存店売上高前年比は98.5%を見込んでおります。

\* 1株当たり予想当期純利益の計算においては、役員賞与等を考慮しておりません。

## 2) 財政状態

- 当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調な営業成績により税金等調整前当期純利益など主要な項目において順調に推移し前年よりも増加いたしました。

しかし、仕入債務および未払金の増減額につきまして、前期は期末日が銀行休業日であったため資金決済が翌営業日（翌期）に持ち越されたのに対して、当期は期末日に資金決済が行われました。このため、仕入債務および未払金の増減額は前期が67億円の流入であったのに対して、当期は48億円の流出となりました。

これらの結果、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前年対比112億円減少の179億円となりました。この減少は、期末日が銀行営業日であるか否かによるものであり、当グループの資金繰等に大きな影響は生じておりません。

- 投資活動によるキャッシュ・フローは、6月開店の光の森店および9月開店の呉店への設備投資、および平成18年2月期開店予定の八代店への設備投資、さらに昨年度実施した(株)ゆめタウン熊本の店舗活性化に関する設備資金の支払期日到来により211億円の流出となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、国内転換社債型新株予約権付社債200億円の発行などにより、55億円の流入となりました。また、現金及び現金同等物の残高は前期末比24億円増加し、126億円となりました。
- これらの結果、当期末の連結総資産は3,188億円（前期末比229億円増）となり、株主資本は855億円（前期末比11億円増）、現預金を除く実質有利子負債は1,444億円（前期末比153億円増）となりました。

当グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次の通りです。

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
株主資本比率（％）	27.6	28.1	28.5	26.8
時価ベースの株主資本比率（％）	35.9	25.4	32.9	37.9
債務償還年数（年）	6.6	7.2	6.4	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.8	9.1	12.1	13.6

（注）1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利息の支払額

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております
3. 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数) により計算しております。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しております。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成17年2月期		前 期 平成16年2月期		増 減 ( は 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
.流動資産	63,355	19.9%	58,467	19.8%	4,887
現金及び預金	12,622		10,184		2,438
受取手形及び売掛金	7,525		6,915		610
たな卸資産	24,124		22,199		1,925
繰延税金資産	1,934		1,718		216
その他	17,981		18,234		252
貸倒引当金	834		784		49
.固定資産	255,537	80.1%	237,459	80.2%	18,078
1.有形固定資産	219,565	68.9%	199,812	67.5%	19,752
建物及び構築物	113,307		106,048		7,259
機械装置及び運搬具	1,743		1,625		118
土地	89,533		79,245		10,288
建設仮勘定	4,149		2,583		1,565
その他	10,830		10,310		520
2.無形固定資産	6,794	2.1%	7,802	2.6%	1,008
3.投資その他の資産	29,178	9.1%	29,844	10.1%	666
投資有価証券	5,488		4,695		793
長期貸付金	1,610		2,475		865
繰延税金資産	2,079		2,304		224
差入敷金及び保証金	16,868		16,864		3
その他	3,415		4,020		605
貸倒引当金	284		516		232
資産合計	318,893	100.0%	295,927	100.0%	22,965

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成17年2月期		前 期 平成16年2月期		増 減 ( は 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>					
・流動負債	96,202	30.2%	90,242	30.5%	5,960
支払手形及び買掛金	15,629		17,485		1,855
短期借入金	27,792		20,981		6,810
1年内返済予定の長期借入金	20,664		23,662		2,998
1年内償還予定の社債	5,000		5,000		-
未払金	14,467		11,214		3,252
未払法人税等	4,905		4,535		369
賞与引当金	1,374		1,317		57
ポイント割引引当金	881		752		128
その他	5,487		5,292		195
・固定負債	132,539	41.6%	116,006	39.2%	16,532
社債	-		5,000		5,000
転換社債型新株予約権付社債	20,000		-		20,000
長期借入金	83,648		84,642		993
退職給付引当金	4,282		3,799		483
役員退職慰労引当金	853		823		29
預り敷金及び保証金	22,284		20,137		2,146
繰延税金負債	1,005		994		11
その他	463		608		144
負債合計	228,742	71.7%	206,248	69.7%	22,493
<b>(少数株主持分)</b>					
・少数株主持分	4,631	1.5%	5,324	1.8%	692
<b>(資本の部)</b>					
・資本金	19,613		19,613		-
・資本剰余金	22,315		22,315		-
・利益剰余金	54,017		45,822		8,194
・その他有価証券評価差額金	979		535		444
・為替換算調整勘定	3		2		0
・自己株式	11,403		3,930		7,473
資本合計	85,519	26.8%	84,354	28.5%	1,165
負債、少数株主持分 及び資本合計	318,893	100.0%	295,927	100.0%	22,965

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減 ( は 減 )	
	自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	構 成 比	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	構 成 比	前 年 比	
・ 売 上 高	412,441	100.0%	395,917	100.0%	16,523	104.2%
・ 売 上 原 価	318,975	77.3%	303,997	76.8%	14,977	
・ 売 上 総 利 益	93,465	22.7%	91,920	23.2%	1,545	101.7%
・ 営 業 収 入	13,995	3.4%	11,729	3.0%	2,265	
・ 営 業 総 利 益	107,461	26.1%	103,649	26.2%	3,811	103.7%
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	87,690	21.3%	85,570	21.6%	2,119	
・ 営 業 利 益	19,770	4.8%	18,078	4.6%	1,691	109.4%
・ 営 業 外 収 益	1,792	0.4%	2,012	0.5%	220	89.1%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	246		253		7	
仕 入 割 引	451		471		19	
そ の 他	1,094		1,288		193	
・ 営 業 外 費 用	2,099	0.5%	2,349	0.6%	250	89.4%
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	1,675		1,838		163	
そ の 他	424		510		86	
・ 経 常 利 益	19,463	4.7%	17,742	4.5%	1,721	109.7%
・ 特 別 利 益	277	0.1%	241	0.1%	36	115.3%
・ 特 別 損 失	1,652	0.4%	1,094	0.3%	557	150.9%
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	423		628		204	
投 資 有 価 証 券 売 却 ・ 評 価 損	31		65		33	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	284		-		284	
そ の 他	912		400		511	
・ 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18,089	4.4%	16,888	4.3%	1,200	107.1%
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	8,090		7,368		721	
法 人 税 等 調 整 額	263		254		8	
少 数 株 主 利 益	661		1,061		400	
・ 当 期 純 利 益	9,601	2.3%	8,712	2.2%	888	110.2%

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円未満切捨 )

科 目	当 期	前 期	増 減 ( は減 )
	自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	
資本剰余金の部			
・ 資本剰余金期首残高	22,315	22,315	-
・ 資本剰余金期末残高	22,315	22,315	-
利益剰余金の部			
・ 利益剰余金期首残高	45,822	38,572	7,250
・ 利益剰余金増加高	9,601	8,713	888
当期純利益	9,601	8,712	888
新規持分法適用に伴う増加高	-	0	0
・ 利益剰余金減少高	1,406	1,462	56
配当金	1,381	1,441	60
取締役賞与金	23	19	4
監査役賞与金	1	1	-
・ 利益剰余金期末残高	54,017	45,822	8,194

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 期 平成 17 年 2 月期	前 期 平成 16 年 2 月期	増 減
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	18,089	16,888	1,200
減価償却費	11,460	10,828	632
連結調整勘定償却	50	0	51
貸倒引当金の増減額	355	189	166
受取利息及び配当金	246	253	7
支払利息	1,675	1,838	163
持分法による投資損益	83	87	3
有価証券売却益・戻入益	23	203	180
有形固定資産売却益	-	2	2
有形固定資産売却損	34	268	233
有形固定資産除却損	389	360	28
売上債権の増減額	553	1,061	508
たな卸資産の増減額	1,900	1,263	636
仕入債務の増減額	1,963	2,840	4,804
その他	95	7,131	7,226
小計	27,088	37,473	10,384
利息及び配当金の受取額	268	280	12
利息の支払額	1,691	1,814	122
法人税等の支払額	7,699	6,698	1,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,966	29,240	11,274
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	21,644	25,379	3,734
有形固定資産の売却による収入	337	560	223
無形固定資産の取得による支出	254	523	268
投資有価証券の取得による支出	604	105	498
投資有価証券の売却による収入	634	468	166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に係る収入	147	-	147
その他	266	273	539
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,118	25,253	4,134
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	5,595	3,901	9,496
長期借入れによる収入	18,950	35,644	16,694
長期借入金の返済による支出	23,642	22,245	1,396
社債の発行による収入	19,954	-	19,954
社債の償還による支出	5,000	10,000	5,000
少数株主への株式発行による収入	180	220	40
少数株主への清算配当金の支払額	196	-	196
自己株式の取得による支出	8,854	179	8,675
親会社による配当金の支払額	1,381	1,441	60
少数株主への配当金の支払額	86	69	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,519	1,972	7,491
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
5. 現金及び現金同等物の増減額	2,367	2,016	351
6. 現金及び現金同等物の期首残高	10,184	8,168	2,016
7. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	49	-	49
8. 現金及び現金同等物の期末残高	12,600	10,184	2,416

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しています。

(新規) 5社 : 泉開発(株)、(株)フック・レム、(株)スギモト、広和食品(株)、(有)エヌケーケー  
(株)スギモトは持分法適用関連会社から移動)

(除外) 1社 : 泉開発(株)(清算)

#### (2) 非連結子会社の数 2社

会社名: (株)ニコニコ堂

理由: 同社は民事再生会社であり、民事再生手続きにおける減増資に際し全額出資に応じたものですが、当該株式はすべて第三者に信託譲渡しており支配権が及ばないため連結の範囲から除いております。

会社名: イ・ミ・インターナショナル・リミテッド

理由: 同社は(株)ニコニコ堂の中国における資産整理のために設立した会社であり、支配が一時的と認められる子会社に該当するため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 4社

会社名: (株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパ、荒尾シティプラン(株)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター（高松店及び久留米店）は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロッツは定額法。

なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

ポイント割引引当金 当社および連結子会社(株)ゆめタウン熊本は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。  
なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセル、(株)イデオは、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をすることとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の期から定額法による費用処理をすることとしております。

その他子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金および社債

ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注 記]

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	114,186	103,591
2.担保資産及び担保付債務	担保提供資産 土地 60,172 建物 74,679 投資有価証券 1,896 計 136,748  担保付債務 短期借入金 9,217 長期借入金 55,801 計 65,018	担保提供資産 土地 55,380 建物 63,496 投資有価証券 2,519 計 121,396  担保付債務 短期借入金 6,308 長期借入金 52,118 計 58,426
3.保証債務	3,578	4,526
4.非連結子会社及び関連会社	非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。 投資有価証券(株式) 489 投資その他の資産「その他」 (出資金) 562	非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。 投資有価証券(株式) 480 投資その他の資産「その他」 (出資金) 516

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	12,622	10,184
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22	-
現金及び現金同等物	12,600	10,184

(リース取引関係)

1.借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置 及 び 運 搬 具	2,778	1,993	785	3,187	2,042	1,145
そ の 他 ( 器 具 備 品 他 )	6,564	4,552	2,011	8,531	5,228	3,303
合 計	9,342	6,546	2,796	11,719	7,270	4,448

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	1,236	1,753
1 年 超	1,560	2,694
合 計	2,796	4,448

(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,675	1,936
減 価 償 却 費 相 当 額	1,675	1,936

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. 貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
そ の 他 (機械装置及び運搬具)	40	9	30	52	6	46
合 計	40	9	30	52	6	46

### (2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	5	8
1 年 超	29	44
合 計	35	52

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によって算定しております。

### (3) 受取リース料及び減価償却費 (単位 百万円)

	当 期	前 期
受 取 リ ー ス 料	8	5
減 価 償 却 費	6	4

( 税効果会計関係 )

( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 百万円 )

	当 期	前 期
繰延税金資産		
貸倒引当金	195	300
固定資産未実現損益	149	125
無形固定資産評価減	204	162
投資有価証券評価損	26	99
未払事業税	414	391
賞与引当金	552	479
退職給付引当金	1,594	1,323
役員退職慰労引当金	344	332
子会社時価評価差額	354	354
繰越欠損金	174	289
減価償却超過額	354	353
ポイント割引引当金	357	313
その他	<u>400</u>	<u>294</u>
小 計	5,123	4,822
評価性引当額	<u>85</u>	<u>86</u>
繰延税金資産合計	5,037	4,735
繰延税金負債		
特別償却準備金	141	114
固定資産圧縮積立金	226	235
子会社時価評価差額	984	994
有価証券時価評価差額	667	362
固定資産未実現利益	<u>9</u>	<u>-</u>
繰延税金負債合計	2,029	1,707
繰延税金資産の純額	3,008	3,028

( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期、前期ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当 期	前 期
退職給付債務	4,126	5,669
年金資産	-	1,783
未積立退職給付債務	4,126	3,885
未認識数理計算上の差異	181	86
未認識過去勤務債務	337	-
退職給付引当金	4,282	3,799

\* 一部の連結子会社においては、退職給付費用の算定において簡便法を採用しています。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当 期	前 期
勤務費用	505	531
利息費用	104	107
期待運用収益	18	18
数理計算上の差異の費用処理額	16	35
過去勤務債務の費用処理額	4	-
その他	15	23
退職給付費用	620	679

\* 簡便法を採用している連結子会社においては、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5%~2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.00% (提出会社のみ)	1.00% (提出会社のみ)
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より6~8年	発生翌年度より6~8年
過去勤務債務の処理年数	発生年度より6年	-

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当期および前期ともに、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を越えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 6. 商品別販売高

(単位 百万円)

		当 期		前 期		増 減	前年対比
		金 額	比 率	金 額	比 率		
小 売	衣 料 品	105,922	25.7%	109,503	27.7%	3,580	96.7%
	住 居 関 連 品	43,869	10.6%	42,555	10.7%	1,314	103.1%
	食 料 品	148,912	36.1%	141,334	35.7%	7,578	105.4%
	賃 貸 店 舗	108,841	26.4%	99,040	25.0%	9,800	109.9%
	合 計	407,545	98.8%	392,432	99.1%	15,112	103.9%
そ の 他		32,800	8.0%	30,882	7.8%	1,917	106.2%
消 去		27,904	6.8%	27,397	6.9%	506	-
合 計		412,441	100.0%	395,917	100.0%	16,523	104.2%

## 7. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当 期			前 期		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	60	60	0	500	500	0
合 計	60	60	0	500	500	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	3,092	4,744	1,651	1,367	2,266	898
小 計	3,092	4,744	1,651	1,367	2,266	898
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	6	5	0	1,295	1,206	89
小 計	6	5	0	1,295	1,206	89
合 計	3,098	4,749	1,650	2,663	3,472	808

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	189	189

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	当 期	前 期
売却額	207	368
売却益の合計額	23	193
売却損の合計額	-	4

8. デリバティブ取引

当 期 (平成 17 年 2 月 28 日現在)

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	150	22	22
	通貨オプション取引	12,811	37	37
	合 計	12,961	15	15

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。  
2. 時価の算定方法: 取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

前 期 (平成 16 年 2 月 29 日現在)

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	1,772	53	53
	通貨スワップ取引	139	44	44
	通貨オプション取引	1,220	19	19
	合 計	3,132	78	78

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。  
2. 時価の算定方法: 取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

## 9. 関連当事者との取引

当期

役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山西 義政	-	-	(株)イズミ取締役会長	(被所有)直接0.64%	-	-	不動産賃借	19	-	-
	山西 泰明	-	-	日本流通産業(株)代表取締役副社長	(被所有)直接1.83%	-	-	商品仕入等	11,704	差入保証金 買掛金	571 1,158
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)泉屋	広島市	117	不動産管理業	(被所有)直接10.64%	なし	当社店舗所有	不動産賃借等	15	-	-
								不動産管理手数料	1	-	-
	(株)泉興産	広島県東広島市	115	不動産管理業	なし	なし	当社店舗所有	不動産賃借	341	差入敷金 差入保証金	316 2,381
								経費立替	0	-	-

前期

役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山西 義政	-	-	(株)イズミ取締役会長	(被所有)直接3.49%	-	-	不動産賃借	19	-	-
	山西 泰明	-	-	日本流通産業(株)代表取締役副社長	(被所有)直接1.71%	-	-	商品仕入等	11,056	差入保証金 買掛金	538 1,204
	山西 泰明	-	-	(株)イズミ代表取締役社長		-	-	有価証券売却	40	-	-
	高西 宏昌	-	-	(株)イズミ代表取締役副社長	(被所有)直接0.13%	-	-	有価証券売却	10	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)泉屋	広島市	117	不動産管理業	(被所有)直接8.30%	なし	当社店舗所有	不動産賃借	1	-	-
								経費立替	0	立替金	0
	(株)泉興産	広島県東広島市	115	不動産管理業	なし	なし	当社店舗所有	不動産賃借	341	差入敷金 差入保証金	316 2,858
								経費立替	0	立替金	0